



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 尾崎 敦史
 (氏名) 底押 喜一郎
 TEL 06-6767-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	33,048	0.3	5,423	2.3	5,328	2.7	3,402	4.2
2021年12月期第3四半期	33,135	12.4	5,300	29.8	5,189	39.1	3,549	49.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	66.73	
2021年12月期第3四半期	69.41	

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第3四半期累計期間に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細は「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	85,759	59,121	68.9
2021年12月期	82,719	69,789	84.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 59,121百万円 2021年12月期 69,789百万円

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第3四半期累計期間に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細は「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期		15.00			
2022年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,350	0.8	5,880	6.2	5,720	6.7	3,770	4.4	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の増減率は、以下のとおりです。

売上高 1.8%増、営業利益 0.6%増、経常利益 0.2%増、当期純利益 13.2%増

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	51,717,215 株	2021年12月期	51,717,215 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期3Q	2,352,468 株	2021年12月期	669,136 株
-------------	-------------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	50,992,537 株	2021年12月期3Q	51,148,613 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	6
品目別売上高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立をめざしたウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直してきました。個人消費についても、緩やかに持ち直してきておりますが、消費者マインドは、弱含んでいます。

企業収益については、一部で弱さがみられるものの、総じてみれば改善しています。

海外経済では、緩やかな持ち直しが続いておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引締めが進むなかでの金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による、わが国経済を下振れさせるリスクに留意する必要があります。

当社の主要取引業種の外食産業においては、消費者の消費行動が大きく変わり、店内飲食が縮小する一方で、テイクアウトやデリバリーサービスが増加するなどの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつあります。また、急激な円安の影響による資源価格や原材料仕入価格の高騰、人件費の上昇により厳しい状況になっております。

このような状況のもと、HACCP義務化で求められる食の安心・安全に向けた顧客のサポートとしてIoT技術を利用した遠隔温度監視システム搭載の冷蔵庫や地球環境にやさしいノンフロン冷媒を採用した薬用冷蔵庫等、社会の動きに適合した機器の販売強化に取り組んでまいりました。また、市場の部品供給不足による製品在庫の品薄状態を「新しいビジネスチャンス」と捉え、自社製品にとどまらず仕入商材を含めた提案により、顧客のニーズに幅広く対応することでトータルサポート力の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高33,048百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益5,423百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益5,328百万円（前年同期比2.7%増）、四半期純利益3,402百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、第1四半期会計期間の期首時点で、契約負債を15,391百万円計上、利益剰余金を10,681百万円減少、繰延税金資産を4,709百万円増加させております。詳細は「注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて3,039百万円増加の85,759百万円となりました。

この主な要因は、繰延税金資産の増加3,279百万円、現金及び預金の減少873百万円、商品及び製品の増加403百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて13,707百万円増加の26,637百万円となりました。

この主な要因は、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したことによる契約負債の増加17,335百万円、流動負債その他の減少2,443百万円、未払法人税等の減少1,306百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて10,667百万円減少の59,121百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の減少8,810百万円、自己株式の増加1,858百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に発表いたしました2022年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,102,585	54,228,936
受取手形及び売掛金	5,273,537	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,893,042
有価証券	100,009	-
商品及び製品	1,095,044	1,498,045
仕掛品	291,446	419,268
原材料及び貯蔵品	723,179	816,851
点検修理用部品	190,117	194,258
その他	369,035	816,880
貸倒引当金	△1,078	△1,000
流動資産合計	63,143,876	62,866,283
固定資産		
有形固定資産	10,561,670	10,500,469
無形固定資産	136,911	136,672
投資その他の資産		
投資有価証券	281,816	381,142
長期預金	7,500,000	7,500,000
その他	1,159,520	4,437,454
貸倒引当金	△64,321	△62,677
投資その他の資産合計	8,877,015	12,255,919
固定資産合計	19,575,597	22,893,061
資産合計	82,719,473	85,759,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820,292	6,400,933
未払法人税等	1,306,720	-
契約負債	-	17,335,539
引当金	409,313	945,299
その他	3,992,609	1,549,380
流動負債合計	11,528,936	26,231,152
固定負債		
引当金	1,391,773	394,305
その他	9,166	12,171
固定負債合計	1,400,940	406,476
負債合計	12,929,876	26,637,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	50,549,346	41,738,848
自己株式	△578,678	△2,437,075
株主資本合計	69,745,587	59,076,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,009	45,023
評価・換算差額等合計	44,009	45,023
純資産合計	69,789,596	59,121,716
負債純資産合計	82,719,473	85,759,344

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	33,135,424	33,048,517
売上原価	13,855,075	14,475,216
売上総利益	19,280,348	18,573,301
販売費及び一般管理費	13,980,327	13,150,029
営業利益	5,300,021	5,423,271
営業外収益		
受取利息	15,011	10,476
受取配当金	7,802	8,417
スクラップ売却益	14,077	21,915
受取補償金	55,849	30,532
その他	62,968	34,868
営業外収益合計	155,709	106,210
営業外費用		
スクラップ処分費	221,557	163,205
その他	44,617	37,644
営業外費用合計	266,175	200,849
経常利益	5,189,555	5,328,632
特別利益		
固定資産売却益	199	-
投資有価証券売却益	56,420	-
特別利益合計	56,619	-
特別損失		
固定資産除却損	0	55
特別損失合計	0	55
税引前四半期純利益	5,246,175	5,328,576
法人税、住民税及び事業税	1,845,603	495,754
法人税等調整額	△149,404	1,430,185
法人税等合計	1,696,198	1,925,940
四半期純利益	3,549,976	3,402,636

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首より適用したことに伴い、第1四半期会計期間の期首時点で、利益剰余金が10,681百万円減少しております。

また、2022年9月22日に自己株式1,858百万円を購入いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間末の利益剰余金は41,738百万円、自己株式2,437百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、リース会社に対して販売する製品のメンテナンス・サービスについては、従来、収益を認識しておりませんでした。製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、製品の販売に係る履行義務については一時点で充足する履行義務として収益を認識する方法に、当該サービスに係る履行義務については一定期間で充足する履行義務として収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間への影響としては、売上高は91百万円増加し、営業利益及び経常利益は252百万円増加、四半期純利益は175百万円増加いたしました。また、期首組替を行った結果、契約負債15,391百万円計上、利益剰余金10,681百万円減少、繰延税金資産4,709百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」、「流動負債」の「その他」に表示していた前受金及び前受収益のうちメンテナンス・サービスに係るものは、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. 補足情報

品目別売上高

品目		当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	6,765,986	77.0
	店舗用縦型ショーケース	3,908,376	69.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,855,163	75.3
	製氷機	1,574,506	77.0
	その他	2,712,344	92.2
	小計	16,816,378	77.0
商品	店舗設備機器	5,473,723	119.5
	厨房設備機器	3,351,041	102.2
	店舗設備工事	289,779	156.7
	小計	9,114,545	113.3
点検・修理等		7,117,593	218.5
合計		33,048,517	99.7

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、従来、リース契約で機器を販売した際、営業活動の一環として行っていた当該機器の点検サービスを「製品売上高」及び「商品売上高」に含めて認識しておりましたが、第1四半期会計期間の期首より「点検・修理売上高」として認識する事といたしました。

詳細は「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。